

平成22年度決算を検証

検証9 財政指標、県内14市での比較

(平成22年度普通会計)

■ 財政力指数…6番目に高く、財政基盤は中程度

平成22年度は、0.767(過去3ヵ年平均)と、県内14市で6番目に高く、財政基盤は中程度だといえます。最も高いのは、亀山市の1.279、最も低いのが熊野市の0.294となっています。



「財政力指数」とは、標準的な行政活動を行うのに必要な支出額、に対する「税収入などの基本的な収入額」の割合を示します。これは財政の基盤の強さを表す指標で、数値が大きいくほど財源に余裕があるとされます。

■ 経常収支比率…2番目に悪く、財政にゆとりなし

経常収支比率(92.3%)は、昨年度より0.8ポイント減少したものの、県内14市で2番目に高く、いまだ財政にゆとりがない状況であると分かります。最も低いのは、熊野市の82.4%、最も高いのが桑名市の94.3%となっています。※検証4(2ページ)をご覧ください。

■ 実質公債費比率…ワースト1

「実質公債費比率」16.5%は、早期健全化基準は下回ったものの、県内14市で一番高い数値です。最も低いのは、亀山市の3.1%となっています。



「実質公債費比率」とは、収入に対する借金返済額の割合で、借金の額が適正かを判断する数値です。18%を超えると市債の借りに県知事の許可が必要になり、25%を超えると借りに制限されます。

■ 一人あたりの市債残高…5番目に少ない

普通会計での市債残高(292億497万円)は、市民一人あたりで約36万円。県内で5番目に少ない額です。最も少ないのは、鈴鹿市の約24万円。最も多いのは、熊野市の約62万円となっています。

■ 一人あたりの基金残高…最も少ない

基金残高(30億2,086万円)は、市民一人あたりで約4万円。県内14市で最も少ない額です。最も多いのは、いなべ市で約22万円です。

検証8 財政の健全度は?

早期健全化基準はクリアしました

平成22年度は、下表のとおり、いずれの数値も早期健全化基準を下回りました。今後、実質公債費比率の上昇や平成24年度には実質赤字の発生が見込まれますが、「財政早期健全化計画」や「市政一新プログラム-完結編-」の取組みにより、早期健全化基準値を下回る見込みです。



自治体の財政健全度を判断する「健全化判断比率」。下表の4つの指標のいずれかが、早期健全化基準を超えると「財政健全化団体」となり、今よりも事業の抑制を図らざるを得なくなります。また、将来負担比率を除く3指標のいずれかが財政再生基準を超えると破綻とみなされ、「財政再生団体」となります。そうなれば、事実上、国の管理下に入り、行政サービスが著しく低下することが見込まれます。

健全化判断比率	名張市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計等の赤字比率	-	12.74%	20.00%
連結実質赤字比率 全ての会計の赤字比率	-	17.74%	35.00%
実質公債費比率 借金返済額などの大きさから 財政の弾力性を判断する指標	16.5% (+0.6%)	25.0%	35.0%
将来負担比率 市が抱える負債の残高から将来 財政への圧迫度をみる指標	225.0% (+6.0%)	350.0%	-

※算定数値が無いものについては、「-」を表示しています。
※ 連結実質赤字比率の財政再生基準は、制度導入後の3年間の経過措置として、平成22年度は規定の率に5%上乗せを行った数値です。
※ () 内は平成21年度比

決算のまとめ・今後の財政運営

平成22年度決算は、一般会計・特別会計で黒字決算となりました。これは、市民の皆さんのご協力をいただきながら、人件費の抑制、事務事業の見直し、民間活力の導入、市有財産の売却など、「財政早期健全化計画」や「市政一新プログラム-完結編-」による行政改革に取り組んだ成果であると考えます。加えて、国の地域主権の確立に向けた地方財源の拡充政策や、地域活性化にかかる経済対策事業に伴う歳入増加なども大きな要因です。

今年度は、台風12号の災害復旧など想定外の支出をはじめ、財源不足を補てんするための財政調整基金からの繰入により9月補正後の当基金残高が2億2,000万円と枯渇寸前になるなど、依然として厳しい財政状況にあります。市が作成した中期財政見通しでは、平成24年度には、単年度収支の赤字を見込んでいます。しかし、平成25年度以降は単年度黒字となり、徐々に累積赤字を解消してまいります。

厳しい財政状況の中ですが、市民の安全安心の確保を目指した消防庁舎・防災センターの整備や小中学校の耐震改修、希中央公益施設用地活用事業、近畿大学工業高等専門学校誘致などを実現することができました。また、財政運営面でも、借金にあたる市債残高は、実質的な地方交付税である臨時財政対策債を除くと減額となりました。

来年度は、財政健全化に向けた「正念場」になります。「財政早期健全化計画」や「市政一新プログラム-完結編-」など改革を押し進め、歳入確保と歳出抑制を図り、できる限り財源の不足額を減らします。改革達成から躍進へと着実な歩みを進め、将来にわたり持続可能な自主自立の自治体の確立に向けた財政運営に取り組んでいきます。

国は、8月に「平成24、26年度、地方の一般財源の総額については、実質的にこれまでの水準を確保する」としています。一方で、東日本大震災復興にかかる膨大な財源のあり方や、国の経済動向により、市の財政運営は大きく影響を受けることになります。引き続き、国や経済の動きを注視していく必要があります。

財政健全化に向け、平成24年度は、正念場です。将来にわたり持続可能な自主自立の自治体を築いていくため、改革を進めていきます。

